



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 Group CEO
(氏名) 勝木 敦志
問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications (TEL) 03-5608-5126
(氏名) 根本 ささ奈
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,167,952	7.2	214,233	7.3	193,480	2.2	140,423	4.5	139,318	4.7	186,606	△53.5
2023年12月期第3四半期	2,023,004	9.4	199,645	12.9	189,393	15.8	134,366	17.2	133,034	16.2	401,646	3.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	91.66	91.64
2023年12月期第3四半期	87.52	87.51

(参考) ・税引前四半期利益 2024年12月期第3四半期 190,850百万円 (3.0%) 2023年12月期第3四半期 185,355百万円 (18.9%)
・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
2024年12月期第3四半期 140,446百万円 (5.1%) 2023年12月期第3四半期 133,595百万円 (7.1%)
・為替一定 (2024年の外貨金額を、2023年同期の為替レートで円換算)
2024年12月期第3四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (2.2%) 事業利益 前年同四半期増減率 (2.3%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。
※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,298,434	2,583,628	2,578,405	48.7
2023年12月期	5,285,913	2,465,781	2,460,548	46.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	56.00	-	65.00	121.00
2024年12月期	-	66.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	25.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2023年12月期及び2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2024年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は75.00円、年間配当金合計は141.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	6.5	287,000	8.8	275,500	12.4	194,500	17.1	193,000	17.6	126.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「基本的1株当たり当期利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しております。

（参考）・税引前利益 2024年12月期通期業績予想 270,000百万円（11.6%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2024年12月期通期業績予想 178,500百万円（7.8%）

・為替一定（2024年の外貨金額を、2023年の為替レートで円換算）

2024年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（2.7%） 事業利益 対前期増減率（4.3%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	1,521,010,086株	2023年12月期	1,521,010,086株
-------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	982,815株	2023年12月期	972,309株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	1,520,032,018株	2023年12月期3Q	1,520,043,331株
-------------	----------------	-------------	----------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2024年12月期3Q 397,515株、2023年12月期 397,515株、2023年12月期3Q 397,515株）。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	14
継続企業の前提に関する注記	14
適用される財務報告の枠組み	14
セグメント情報	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～9月30日）における世界経済は、米国においては、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気の持ち直しが見られました。日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進などによる事業ポートフォリオの強靱化に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとしたコア戦略の一層の推進に加えて、真のグローバル化に向けた人的資本の高度化やグループガバナンスの強化により、長期戦略を支える経営基盤を強化しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は2兆1,679億5千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は2,142億3千3百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1,934億8千万円（前年同期比2.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,393億1千8百万円（前年同期比4.7%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{※2}は1,404億4千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.2%の増収、事業利益は前年同期比2.3%の増益となりました。^{※3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第3四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案の強化などにより、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出に加えて、人的資本や組織機能の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、日本全体の経営基盤を強化しました。

酒類事業では、ビール類において、「スーパードライ」の世界観に没入できるコンセプトショップ「SUPER DRY Immersive experience」を期間限定でオープンするなど広告・販売促進活動の強化に加え、『アサヒスーパードライ ドライクリスタル』をリニューアルするなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上に取り組みました。また、『アサヒ生ビール』の世界観を体験できる「出張マルエフ横丁」を展開するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD^{※1}においては、『アサヒGINON（ジノン）』の全国発売に加え、『未来のレモンサワー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造に向けた取り組みを強化しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』を全国発売し、多様な選択肢を提案するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンクング」の推進に取り組みました。

飲料事業では、生誕120周年を迎えた「ウィルキンソン」ブランドから甘さを抑えた有糖炭酸飲料「WILKINSON GO」シリーズの発売に加え、緑茶ブランド『アサヒ 颯（そう）』のパッケージをリニューアルし香り高い味わいを訴求するなど、市場の活性化を図りました。また、健康な人の免疫機能の維持に役立つ機能が報告されている「L-92乳酸菌」を配合した機能性表示食品『三ツ矢免疫サポート』を発売するなど、健康志向を踏まえた価値提案に取り組みました。

食品事業では、『ミンティア』において、フルーツタブレット『ミンティア シャインマスカット』などの発売に加え、人気アニメとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、月経に関する機能性を訴求したフェムケア^{※2}商品『わたしプロログ』を発売するなど、女性の健康課題解決への貢献にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は、飲料事業、食品事業は増収となりましたが、外食事業からの撤退による減収影響などにより、1兆25億3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、価格改定の効果や各種コストの効率化などにより、1,025億4千7百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

- ※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。
- ※2 フェムケアとは、女性の体や健康をケアすることです。

〔欧州〕

欧州においては、各国のプレミアム戦略に基づく競争優位性の向上に加えて、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』を軸とした世界的なパートナーシップの活用などにより、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、「環境」や「コミュニティ」を中心としたサステナビリティへの取り組みを強化することなどにより、成長基盤を更に拡大しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、IIHF^{*}アイスホッケー世界選手権のオフィシャルパートナーとなった『Pilsner Urquell』や2024年のチェコビールコンテストで金賞を獲得した『Radegast』のプロモーションを強化したことに加えて、新たな消費者の開拓に向けて、苦みとアルコール度数を抑えたラガービール『Proud』を発売しました。また、イタリアでのプレミアムラガービール『Raffo Lavorazione Grezza』の発売に加えて、ルーマニアでの『Kozel』や『Ciucas』におけるフェスティバルへの協賛や参加などにより、ブランド価値の向上に取り組みました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』からカフェインなどを加えた新たなシリーズの発売や、ポーランドの『Lech Free』や『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、グローバルに統一した新たなパッケージを展開したことに加えて、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、プレミアムな世界観を演出するためのプロモーション展開をしたほか、F1チーム「Scuderia Ferrari」と新たなパートナーシップを開始したノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、F1のイタリアグランプリを記念して、ブランド体験型の施設「The House of Peroni Nastro Azzurro 0.0%」をミラノに期間限定で展開するなど、グローバルにおけるブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやノンアルコールビール、グローバルブランドなどが好調に推移したことで、6,099億9百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、増収効果や各種コストの効率化を推進したことにより、846億4千1百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.3%の増収、事業利益は前年同期比12.5%の増益となりました。

※ IIHF : International Ice Hockey Federationの略。国際アイスホッケー連盟を指します。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、『Great Northern』など主力ブランドを中心とした持続的な成長に加え、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略により、商品ポートフォリオの強化を図りました。また、各種オペレーションの最適化などによる収益構造改革やサステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Victoria Bitter』において、高まる健康需要に応えるべく低糖質のビールを新たに発売しました。また、『Peroni Nastro Azzurro』や『Somersby』ブランドにおいて全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを継続したほか、RTDブランド『Hard Rated』の新たなフレーバーの発売や、砂糖を含まない『Sub Zero』をリニューアル発売しました。さらに、プレミアムスピリッツ製造販売企業であるNever Never社を買収するなど、ブランド力の強化と様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充を図りました。

飲料事業では、『Pepsi』ブランドにおいて大規模なリニューアルを行い伝統的な価値観と最新のトレンドを融合させることで、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

さらに、豪州では、先住民社会との協調活動を通しコミュニティのウェルビーイングを尊重するなど、展開地域との「つながり」を強化するとともに、ニューサウスウェールズ州最大の太陽光発電プロジェクトから電力調達を開始するなど、サステナビリティの取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、酒類事業の主力ブランドの販売減少はあったものの、飲料事業の好調などにより、4,948億7千7百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加などの影響により、622億3千8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.7%の増収、事業利益は前年同期比13.3%の減益となりました。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアなど展開国における収益性向上の取り組みを推進しました。また、健康需要の取り込みやDX投資、人材育成などの強化を通じて、成長基盤の拡大を図りました。

マレーシアでは、『CALPIS』において『CALPIS Soda』を新発売し、健康効果と炭酸飲料の爽快感の両方を消費者に訴求することにより、ブランド力を強化しました。また、『Goodday』では、eスポーツ向けのマーケティングを積極的に展開することで、変化する需要に対応した新たな価値提案を図りました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定の効果や為替変動の影響などにより、489億5百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、12億2千2百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比8.3%の増収、事業利益は前年同期比20.3%の増益となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は203億7千9百万円（前年同期比36.8%増）、事業利益は38億2千8百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本	1,002,503	△0.4%	△0.4%	102,547	1.5%	1.5%	10.2%	94,174	△2.5%
欧州	609,909	16.3%	5.3%	84,641	22.7%	12.5%	13.9%	61,579	19.2%
オセアニア	494,877	11.4%	2.7%	62,238	△5.9%	△13.3%	12.6%	43,950	△14.0%
東南アジア	48,905	15.4%	8.3%	1,222	28.1%	20.3%	2.5%	1,191	222.9%
その他	20,379	36.8%	30.3%	3,828	8.8%	5.2%	18.8%	3,513	3.2%
調整額計	△8,623	—	—	△10,598	—	—	—	△10,928	—
無形資産 償却費	—	—	—	△29,645	—	—	—	—	—
合計	2,167,952	7.2%	2.2%	214,233	7.3%	2.3%	9.9%	193,480	2.2%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して125億2千1百万円増加し、5兆2,984億3千4百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少や社債及び借入金の減少等により、前年度末と比較して1,053億2千5百万円減少し、2兆7,148億6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,178億4千6百万円増加し、2兆5,836億2千8百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期連結結果計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.7%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が1,908億5千万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、2,221億3千8百万円（前年同期比：324億3千3百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、1,159億6千万円（前年同期比：220億5千9百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行による収入があった一方で、社債の償還による支出などがあり、1,222億7百万円（前年同期比：19億7千9百万円の支出増）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では、前第3四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は486億6百万円減少し、462億1百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度の通期の業績につきましては、2024年8月7日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,945	46,201
営業債権及びその他の債権	465,633	423,009
棚卸資産	267,317	281,713
未収法人所得税等	2,930	8,797
その他の金融資産	10,469	26,253
その他の流動資産	40,655	40,191
流動資産合計	846,953	826,166
非流動資産		
有形固定資産	888,070	902,018
のれん及び無形資産	3,283,948	3,313,531
持分法で会計処理されている投資	11,081	11,162
その他の金融資産	151,168	142,103
繰延税金資産	48,544	52,716
確定給付資産	36,515	34,457
その他の非流動資産	19,629	16,279
非流動資産合計	4,438,960	4,472,267
資産合計	5,285,913	5,298,434

(単位：百万円)

	前年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	714,781	631,626
社債及び借入金	389,848	317,718
未払法人所得税等	26,263	33,984
引当金	17,429	19,365
その他の金融負債	113,642	114,584
その他の流動負債	134,984	135,551
流動負債合計	1,396,950	1,252,830
非流動負債		
社債及び借入金	1,020,950	1,071,378
確定給付負債	17,242	15,064
繰延税金負債	233,190	231,088
その他の金融負債	143,156	136,283
その他の非流動負債	8,642	8,161
非流動負債合計	1,423,181	1,461,976
負債合計	2,820,131	2,714,806
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,867	162,262
利益剰余金	1,282,432	1,356,553
自己株式	△1,190	△1,210
その他の資本の構成要素	797,393	840,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,460,548	2,578,405
非支配持分	5,233	5,222
資本合計	2,465,781	2,583,628
負債及び資本合計	5,285,913	5,298,434

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,023,004	2,167,952
売上原価	△1,285,325	△1,352,608
売上総利益	737,679	815,343
販売費及び一般管理費	△538,033	△601,110
その他の営業収益	3,096	3,661
その他の営業費用	△13,347	△24,414
営業利益	189,393	193,480
金融収益	10,787	12,322
金融費用	△15,890	△15,352
持分法による投資損益	1,065	399
税引前四半期利益	185,355	190,850
法人所得税費用	△50,989	△50,427
四半期利益	134,366	140,423
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	133,034	139,318
非支配持分	1,332	1,104
合計	134,366	140,423
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.52	91.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.51	91.64

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	134,366	140,423
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	9,636	3,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	675	3,965
ヘッジコスト	76	79
在外営業活動体の換算差額	256,683	38,664
持分法適用会社に対する持分相当額	208	67
その他の包括利益合計	267,279	46,183
四半期包括利益合計	401,646	186,606
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	399,968	185,505
非支配持分	1,677	1,101

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
四半期包括利益						
四半期利益			133,034			
その他の包括利益					9,636	685
四半期包括利益合計	—	—	133,034	—	9,636	685
非金融資産等への振替						△725
所有者との取引						
剰余金の配当			△57,762			
自己株式の取得				△14		
自己株式の処分		0		13		
企業結合による変動						
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		52				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			30		△30	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	52	△57,731	△1	△30	—
所有者との取引合計	—	52	△57,731	△1	△30	—
2023年9月30日現在の残高	220,044	161,846	1,240,844	△1,179	45,272	2,537

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
四半期包括利益						
四半期利益				133,034	1,332	134,366
その他の包括利益	76	256,536	266,933	266,933	345	267,279
四半期包括利益合計	76	256,536	266,933	399,968	1,677	401,646
非金融資産等への振替			△725	△725		△725
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△57,762	△16	△57,779
自己株式の取得			—	△14		△14
自己株式の処分			—	13		13
企業結合による変動			—	—	800	800
連結子会社の売却による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	52		52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△30	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△30	△57,710	784	△56,926
所有者との取引合計	—	—	△30	△57,710	784	△56,926
2023年9月30日現在の残高	△402	733,301	780,710	2,402,266	4,673	2,406,939

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
四半期包括利益						
四半期利益			139,318			
その他の包括利益					3,406	3,970
四半期包括利益合計	—	—	139,318	—	3,406	3,970
非金融資産等への振替						△1,648
所有者との取引						
剰余金の配当			△66,374			
自己株式の取得				△19		
自己株式の処分		0		0		
企業結合による変動						
連結子会社の売却による変動		289				
株式報酬取引		105				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,176		△1,176	
その他の増減						
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	394	△65,198	△19	△1,176	—
所有者との取引合計	—	394	△65,198	△19	△1,176	—
2024年9月30日現在の残高	220,044	162,262	1,356,553	△1,210	51,316	2,546

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
四半期包括利益						
四半期利益			—	139,318	1,104	140,423
その他の包括利益	79	38,730	46,186	46,186	△3	46,183
四半期包括利益合計	79	38,730	46,186	185,505	1,101	186,606
非金融資産等への振替			△1,648	△1,648		△1,648
所有者との取引						
剰余金の配当				△66,374	△1,112	△67,487
自己株式の取得				△19		△19
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
連結子会社の売却による変動				289		289
株式報酬取引				105		105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,176	—		—
その他の増減				—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,176	△65,999	△1,112	△67,111
所有者との取引合計	—	—	△1,176	△65,999	△1,112	△67,111
2024年9月30日現在の残高	△345	787,238	840,755	2,578,405	5,222	2,583,628

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	185,355	190,850
減価償却費及び償却費	110,059	119,750
減損損失	743	1,612
受取利息及び受取配当金	△4,182	△5,713
支払利息	10,134	13,205
持分法による投資損益(△は益)	△1,065	△399
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,604
固定資産除売却損益(△は益)	1,184	1,753
営業債権の増減額(△は増加)	△7,315	47,899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,478	△10,690
営業債務の増減額(△は減少)	30,732	△34,477
未払酒税の増減額(△は減少)	9,770	△6,594
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	753	277
その他	23,643	△28,624
小計	323,336	287,242
利息及び配当金の受取額	4,209	9,600
利息の支払額	△7,227	△12,180
法人所得税の支払額	△65,747	△62,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,571	222,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,165	△83,500
有形固定資産の売却による収入	5,786	4,219
無形資産の取得による支出	△9,514	△16,526
投資有価証券の取得による支出	△475	△2,062
投資有価証券の売却による収入	3,263	2,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,551	△21,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	485
条件付対価の決済による支出	△18,574	—
その他	△1,669	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,901	△115,960

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△205,881	48,169
リース負債の返済による支出	△17,801	△21,806
長期借入による収入	50,000	—
長期借入の返済による支出	△38,138	△43,016
社債の発行による収入	150,000	165,002
社債の償還による支出	—	△201,760
自己株式の取得による支出	△14	△19
配当金の支払	△57,761	△66,374
その他	△629	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,227	△122,207
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	17,512	2,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,955	△13,744
現金及び現金同等物の期首残高	37,438	59,945
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△586	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,807	46,201

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	1,000,240	523,496	442,008	42,367	14,892	2,023,004	—	2,023,004
セグメント間売上収益	6,001	854	2,154	—	—	9,010	△9,010	—
売上収益合計	1,006,241	524,351	444,163	42,367	14,892	2,032,014	△9,010	2,023,004
セグメント利益又は損失(△)	96,631	51,670	51,085	369	3,403	203,160	△13,766	189,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,663百万円、セグメント間取引消去等896百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	996,817	608,922	493,489	48,343	20,378	2,167,952	—	2,167,952
セグメント間売上収益	5,686	987	1,387	561	0	8,623	△8,623	—
売上収益合計	1,002,503	609,909	494,877	48,905	20,379	2,176,576	△8,623	2,167,952
セグメント利益又は損失 (△)	94,174	61,579	43,950	1,191	3,513	204,409	△10,928	193,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,623百万円、セグメント間取引消去等5,695百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。